



先進環境対応トラック・バス導入加速事業

(国土交通省・経済産業省連携事業)

平成28年度予算（案）
1,000百万円（新規）

背景・目的

- 運輸部門CO2排出量の3割を占める貨物車・バス由来CO2の削減のため、将来的な温暖化対策目標の達成に不可欠となる環境対応大型車の大量普及が必要。
- トラック・バスの各クラスにおいて最も燃費性能のよい先進環境対応車の普及初期の導入加速を支援。

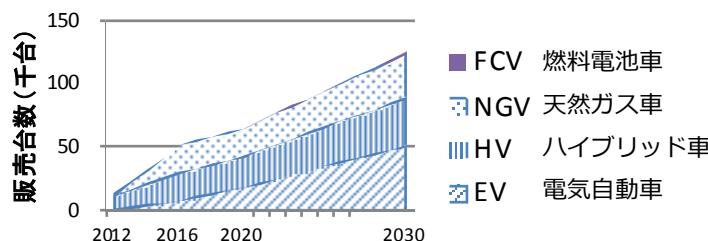
事業概要

- 燃費基準をさらに一定程度上回る先端的な燃費の要件に適合した車種の導入を支援。
- 波及効果も含め、環境対応大型車の販売台数を2020年に年65千台（大型車総販売台数の6%）まで増加を図る。

2030年度に2013年度比26%の温室効果ガス削減を達成するためには、自動車分野において、様々な普及施策により、環境対応トラック・バス（EV, FCV, HV, CNG等NGV）について下表のとおり大幅な導入増加が必要。

販売台数（万台）	EV	FCV	HV	NGV
2012年	0.005	0	12	0.5
2020年	18	0.04	25	22
2030年	51	0.8	38	35

（平成26年度環境対応車普及方策検討調査業務報告書より）



事業スキーム



補助対象：トラック・バス所有事業者

（営業用バス、営業用中型・小型トラックを除く）

実施期間：平成28年度から3年間

補助額：標準的燃費水準の車両との差額の一定率

ハイブリッド車・天然ガス車：1/2、燃料電池車・電気自動車：2/3

期待される効果

- 環境対応大型車（HV、EV、CNG、FCV）の導入加速（32年度の新車販売中の比率約6%）
- 量産による価格低減効果、製造技術の改善や国際展開に資する。

先進環境対応トラック・バスの種類

基本的にゼロエミッション車を含む、エコカー減税の最も厳しい要件と整合する種類・モデルとする。

	対象とする車両の環境性能※	28年度時点で想定されるもの	
		トラック	バス
大型	最新の燃費基準+10%程度以上	高速走行CNG	FCV、EV、HV、CNG
中型	同10%程度以上	HV	PHV、EV
小型	同15%程度以上	HV	EV

※燃費基準が定義されないものについては、単位走行量あたりCO2排出量により判断。



先進環境対応車の普及の各段階

基礎研究・基礎的技術開発

技術開発・実証

普及初期の先進環境対応車導入補助

本事業はこの段階を支援

本格普及期の先進環境対応車導入補助